

○阪南市指定排水設備工事業者規則

平成10年3月30日

規則第19号

(趣旨)

第1条 この規則は、阪南市下水道条例（平成4年阪南市条例第19号。以下「条例」という。）第7条の規定に基づき、阪南市指定排水設備工事業者（以下「指定業者」という。）及び排水設備工事責任技術者（以下「責任技術者」という。）について必要な事項を定めるものとする。

(指定の条件)

第2条 指定業者は、次に掲げる条件を備えた者でなければならない。

- (1) 大阪府内に営業所を有する者であること。
- (2) 営業所ごとに、責任技術者を1人以上選任していること。ただし、大阪府内における他の営業所について兼任することを妨げない。
- (3) 排水設備工事（以下「工事」という。）を業とする者であること。
- (4) 工事の施工に必要な設備及び機材を有していること。
- (5) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

イ 精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

ウ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

エ 第12条第1項の規定により指定を取り消されてから2年を経過しない者

オ 国税、地方税、条例に定める使用料又は南部大阪都市計画阪南市下水道事業受益者負担に関する条例（平成4年阪南市条例第20号）に定める負担金を滞納している者

カ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員

ク 阪南市暴力団排除条例（平成 24 年阪南市条例第 16 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力団密接関係者

ケ 法人であつて、その役員（取締役又はこれに準ずる者を含む。以下同じ。）のうちにアからクまで（カを除く。）のいずれかに該当する者があるもの

- 2 前項第 5 号エの規定に該当する場合で、当該指定業者が法人であるときは、その代表者は、同号エに掲げる期間内において、個人又は法人の代表者として指定業者の指定を受けることはできない。

（指定の申請）

第 3 条 指定業者として指定を受けようとする者は、阪南市指定排水設備工事業者指定（更新）申請書（様式第 1 号）に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 選任責任技術者名簿（様式第 2 号）
- (2) 選任する責任技術者に係る大阪府下水道協会から交付された下水道排水設備工事責任技術者証の写し
- (3) 工事経歴書（様式第 3 号）
- (4) 設備及び機材調書（様式第 4 号）
- (5) 申請する日の属する年度の前の年度に係る納税証明書
- (6) 住民票の抄本（法人にあつては、その定款及び登記事項証明書）
- (7) 役員の氏名及び住所（法人のみ）
- (8) 営業所の位置図
- (9) 誓約書（様式第 5 号）
- (10) 自己（法人にあつては、その役員等を含む。）が、前条第 1 項第 5 号カからクまでに該当しない旨の誓約書

(11) その他市長が必要と認める書類

(指定の決定)

第4条 市長は、指定の決定を行った場合には、阪南市指定排水設備工事業者証（様式第6号。以下「指定業者証」という。）を交付する。

2 指定業者証は、営業所の見やすい位置に掲げなければならない。

3 指定の有効期間は、5年間とする。ただし、特別の理由があるときは、市長はこれを短縮することができる。

4 前項の指定の有効期間中に大阪府下水道協会が定める責任技術者の有効期間が満了する者は、満了から1月以内に前条第2号の書類を市長に提出しなければならない。

5 次の各号のいずれかに該当する場合に行う指定は、その都度これを行う。

(1) 相続人が引き続き営業しようとするとき。

(2) 個人業者が法人を設立し、これに営業の現物出資を行い、当該法人の代表取締役又は代表社員に就任したとき。

(3) 法人の合併又は組織変更があり、合併後又は組織変更後の会社が合併前又は組織変更前の会社の営業を継承したとき。

(4) その他市長が必要と認めるとき。

6 前項の指定の有効期間は、同項第1号については被相続人の、同項第2号については個人業者の、同項第3号については合併前又は組織変更前の会社のそれぞれの有効期間の残存期間とする。

(指定の更新)

第5条 前条に規定する有効期間の満了後も引き続き指定業者として指定を受けようとする者は、当該有効期間の満了の1月前までに、阪南市指定排水設備工事業者指定（更新）申請書に第3条各号に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

2 前条の規定は、指定の更新の決定を受けた者に準用する。

(臨時の指定)

第6条 市長は、指定業者と同等以上の資格及び技術を有すると認められる者が特定の建設工事の附帯工事又は自己の工事を行うときは、臨時に指定することができる。

2 前項の指定を受けようとする者は、阪南市指定排水設備工事業者臨時指定申請書（様式第7号）により、市長に申請しなければならない。

3 市長は、臨時指定の決定を行った場合には、阪南市指定排水設備工事臨時業者証（様式第8号）を交付する。

（指定業者の義務）

第7条 指定業者は、下水道法（昭和33年法律第79号。以下「法」という。）、条例及び規則等を遵守するほか、市に対して次に掲げる義務を負うものとする。

(1) 工事の申込みを受けたときは、正当な理由がない限りこれを拒否しないこと。

(2) 工事は、適正な価格で誠実かつ迅速に実施すること。

(3) 条例第8条第1項に規定する検査の結果不完全と認められたときは、市長の指定する期間内に手直しをし、改めて当該検査を受けること。

(4) 条例第8条第1項に規定する検査に合格した後1年以内に生じた故障等については、無償でかつ遅滞なく修繕すること。ただし、その故障等が指定業者の責任でないと認められるときは、この限りでない。

(5) その名義を他人に貸与し、又は市長の承認を受けた場合のほか、下請人をして工事の施工等をさせないこと。

(6) 災害時の復旧、漏水防止その他市長から緊急の要請を受けたときは、これに協力すること。

(7) 前各号に掲げるもののほか、市長の指示する事項を遵守すること。

（監督）

第8条 市長は、指定業者の営業状態、工事材料又は工事の施工方法等について、必要に応じて調査し、又は監督することができる。

第9条及び第10条 削除

(指定業者の異動等の届出)

第11条 指定業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、阪南市指定排水設備工事業者異動届（様式第9号）により市長に届け出なければならない。

- (1) 廃業しようとするとき。
- (2) 休業しようとするとき。
- (3) 営業所を移転しようとするとき。
- (4) 名称の変更があったとき。
- (5) 代表者の異動があったとき。
- (6) 責任技術者に異動があったとき。

(指定の取消し等)

第12条 市長は、指定業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて指定の効力を停止することができる。

- (1) 第2条第1項に規定する指定の条件を欠くに至ったとき。
- (2) 第7条に規定する指定業者の義務に違反したとき。
- (3) 前条第2号に規定する届出をしないで、6月以上営業活動を行わなかったとき。
- (4) 偽りその他不正な行為により指定の決定を受けたとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、指定業者として適格性を欠くと市長が認めるとき。

2 指定業者は、前項の規定による指定の取消し又は停止を受けた場合において、工事の施工等で中途のものがあるときは、市長の指示に従わなければならない。

3 市長は、第1項の規定により指定の取消しを受けた者に対し、取消しの日から2年を経過した後において適当と認めた場合は、指定を回復させることができる。

(指定業者証等の返還)

第13条 指定業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく指定業者証を市長に返還しなければならない。

- (1) 有効期間が満了したとき。
- (2) 指定を取り消されたとき。
- (3) 指定の効力を停止されたとき。
- (4) 廃業したとき。

(責任技術者の職務)

第14条 責任技術者は、指定業者に所属し、工事の設計及び監督等技術に関する一切の事項を担当するものとする。

2 責任技術者は、2以上の指定業者に所属してはならない。

3 責任技術者は、大阪府下水道協会が定める規程等に基づき登録の取消し又は停止を受けた場合において、工事の施工等で中途のものがあるときは、市長の指示に従わなければならない。

(責任技術者の条件)

第15条 責任技術者は、大阪府下水道協会が実施する下水道排水設備工事責任技術者試験に合格又は同協会が実施する排水設備工事責任技術者更新講習を受講し、責任技術者として登録された者でなければならない。

(損害の免責)

第16条 この規則の適用により、指定業者及び責任技術者が損害を受けても、市はその責めを負わない。

(委任)

第17条 この規則の施行について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この規則は、平成１０年４月１日から施行する。

附 則（平成１２年３月２４日規則第１号）

１ この規則は、平成１２年４月１日から施行する。

（保証金の返還）

２ この規則の施行前に、改正前の阪南市指定排水設備工事業者規則（以下「旧規則」という。）第９条第１項の規定により指定業者が市に納付した保証金（旧規則第９条第３項の規定により返還された保証金は除く。）については、市は、当該指定業者に返還するものとする。

附 則（平成１７年１月１７日規則第１号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成１７年３月２日規則第５号）

この規則は、平成１７年３月７日から施行する。

附 則（平成２３年６月３０日規則第２０号）

この規則は、平成２３年７月１日から施行する。

附 則（平成２６年８月１４日規則第１６号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年１２月１３日規則第１３号）

この規則は、令和元年１２月１４日から施行する。

附 則（令和２年３月１７日規則第５号）

（施行期日）

１ この規則は、令和２年４月１日から施行する。

（経過措置）

２ この規則による改正後の阪南市指定排水設備工事業者規則（以下「改正後規則」という。）第３条の規定による申請の際、現にこの規則による改正前の阪南市指定排水設備工事業者規則第１７条第１項の規定による有効な登録を受けている者を責任技術者とする場合は、改正後規則第３条第２号の書類の提出を要しない。

附 則（令和５年３月３日規則第２号）

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和 7 年 3 月 1 9 日規則第 8 号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現にあるこの規則による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

様式第1号(第3条、第5条関係)

(表)

阪南市指定排水設備工事業者指定(更新)申請書

年 月 日

阪南市長 様

住所(所在地)
申請者
商号(名 称)
(代表者名)

指定排水設備工事業者の指定(更新)を受けたいので、阪南市指定排水設備工事業者規則第3条又は第5条の規定により関係書類を添えて申請します。

営 業 所 在 地	〒 大阪府 電話 — —	
商 号 又 は 名 称	ふりがな	
代 表 者	住 所	〒 電話 — —
	氏 名	ふりがな
	生 年 月 日	年 月 日生
営 業 上 の 資 格		

(注) 「営業上の資格」の欄は、建設業法による許可等を得ているときに限り記入すること。

(裏)

添付書類

- 1 選任責任技術者名簿(様式第2号)
- 2 選任する責任技術者に係る大阪府下水道協会より交付された下水道排水設備工事責任技術者証の写し
- 3 工事経歴書(様式第3号)
- 4 設備及び機材調書(様式第4号)
- 5 申請する日の属する年度の前の年度に係る納税証明書
- 6 住民票の抄本(法人にあっては、その定款及び登記事項証明書)
- 7 役員等の氏名、住所及び生年月日(法人のみ)
- 8 営業所の位置図
- 9 誓約書(様式第5号)
- 10 自己(法人にあっては、その役員等を含む)が、第2条第1項第5号カからクまでに該当しない旨の誓約書
- 11 その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第3条関係）

選任責任技術者名簿

業者名

ふりがな 氏 名	住 所	登 録 番 号	備 考
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	
.....	〒	第 号	

（注） 他の営業所の責任技術者を兼任している場合は、その兼務状況を備考欄に記載すること。

様式第3号(第3条関係)

工 事 経 歴 書

業者名

発 注 者	工 事 名	工事場所のある市町村名	請 負 金 額 千円	期 間

(注) 直近1年間の主要な経歴を記載すること。

様式第5号(第3条関係)

誓 約 書

阪南市長 様

阪南市指定排水設備工事業者として、その業務を実施するにおいて、阪南市下水道条例、阪南市下水道条例施行規則及び阪南市指定排水設備工事業者規則を遵守し履行することを固く誓います。

年 月 日

住 所

商号(名称)

代 表 者

様式第6号(第4条、第13条関係)

指定番号 第 号

阪南市指定排水設備工事業者証

住 所

商号(名称)

(代表者名)

上記の者を阪南市指定排水設備工事業者として、下記の期間指定する。

年 月 日

阪南市長 印

記

年 月 日から

指 定 期 間

年 月 日まで

- (注) 1 この証を他人に貸与したり、譲渡してはならない。
2 この証は、営業所内の見やすい位置に掲げること。
3 この証は、みだりに再交付しないので、紛失又は破損しないようにすること。
4 この証は、期間満了後直ちに市に返還すること。
5 指定期間中「阪南市指定排水設備工事業者規則」を遵守すること。

様式第7号(第6条関係)

阪南市指定排水設備工事業者臨時指定申請書

年 月 日

阪南市長 様

住所(所在地)

申請者

商号(名 称)

(代 表 者 名)

指定排水設備工事臨時指定を受けたいので、阪南市指定排水設備工事業者規則第6条第2項の規定により次のとおり申請します。

営 業 所 の 所 在 地	〒 電話	
商 号 又 は 名 称	ふりがな	
代 表 者	住 所	〒 電話
	氏 名	ふりがな
	生 年 月 日	年 月 日生
排 水 設 備 工 事 の 場 所 及 び 内 容	場 所	
	内 容	

(注) 添付書類

- (1) 資格又は技術を証明する証書
- (2) その他市長が必要と認める書類

様式第8号(第6条関係)

阪南市指定排水設備工事臨時業者証

住 所

商号(名称)

(代表者名)

上記の者を下記の物件に関する阪南市指定排水設備工事臨時業者として指定する。

年 月 日

阪南市長

印

記

施工場所

(注) 工事を行おうとする排水設備工事の確認申請を速やかに行うこと。

様式第9号(第11条関係)

阪南市指定排水設備工事業者異動届

年 月 日

阪南市長 様

住所(所在地)

届出人 商号(名 称)

(代表者名)

電 話

阪南市指定排水設備工事業者申請事項を変更したいので、阪南市指定排水設備工事業者規則第11条の規定により、次のとおりお届けします。

変 更 区 分	1 営業の廃止	年 月 日受付 第 号	
	2 営業の休止		
	3 営業所の移転	備考	
	4 名称の変更		
	5 代表者の異動		
	6 責任技術者の異動		
内 容	(新)		
	(旧)		
変 更 日	年 月 日 付		
理 由			

- (注) 1 太線の中だけ記入すること。
2 変更する区分の書類を添付すること。